

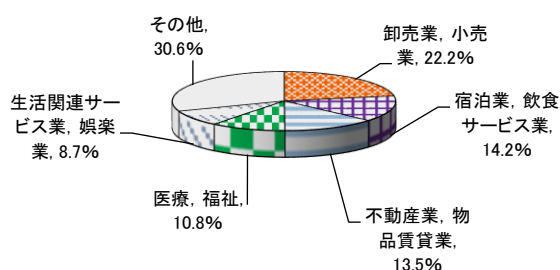
平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【東淀川区の概況】

東淀川区の事業所数は 5559 事業所（大阪市全体の 2.9%）、従業者数は 5 万 3500 人（同 2.3%）となっている。（15 ページの表 7-1、表 7-2）

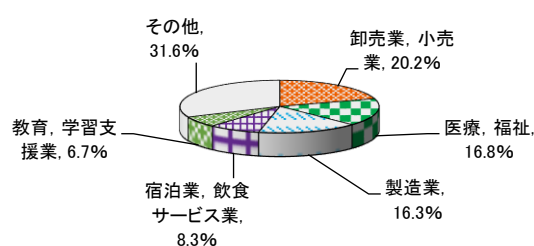
産業大分類別にみると、事業所数は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「不動産業、物品賃貸業」の順に多く、この 3 産業でほぼ 5 割を占め、従業者数は、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を超えている。

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数、従業者数ともに減少している。産業大分類別で見ると、事業所数は「不動産業、物品賃貸業」が、従業者数は「卸売業、小売業」が、最も減少している。

産業大分類別事業所数上位5位（東淀川区）



産業大分類別従業者数上位5位（東淀川区）



【東淀川区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	東 淀 川 区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全 産 業	5,559	53,500	5,507	50,758	5,578	53,207	▲ 71	▲ 2,449
農 業 ， 林 業	2	7	2	7	2	8	0	▲ 1
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	399	2,887	399	2,887	413	3,405	▲ 14	▲ 518
製造業	382	8,732	382	8,732	401	8,500	▲ 19	232
電気・ガス・熱供給・水道業	7	278	-	-	-	-	-	-
情報通信業	63	514	63	514	71	546	▲ 8	▲ 32
運輸業、郵便業	166	2,814	166	2,814	196	3,307	▲ 30	▲ 493
卸売業、小売業	1,236	10,833	1,236	10,833	1,286	12,880	▲ 50	▲ 2,047
金融業、保険業	57	593	57	593	60	592	▲ 3	1
不動産業、物品賃貸業	748	2,316	748	2,316	802	2,479	▲ 54	▲ 163
学術研究、専門・技術サービス業	161	1,211	159	1,158	159	1,066	0	92
宿泊業、飲食サービス業	790	4,465	789	4,464	788	4,573	1	▲ 109
生活関連サービス業、娯楽業	482	2,409	482	2,409	495	2,950	▲ 13	▲ 541
教育、学習支援業	182	3,560	153	2,415	131	1,903	22	512
医療、福祉	601	9,005	594	8,784	489	8,484	105	300
複合サービス事業	21	433	21	433	21	183	0	250
サービス業(他に分類されないもの)	258	2,676	256	2,399	264	2,331	▲ 8	68
公務(他に分類されるものを除く)	4	767	-	-	-	-	-	-

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【東成区の概況】

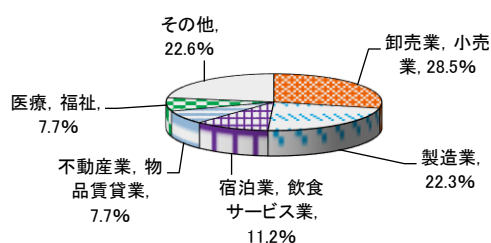
東成区の事業所数は 5065 事業所（大阪市全体の 2.6%）、従業者数は 4 万 1732 人（同 1.8%）となっている。（15 ページの表 7-1、表 7-2）

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」「製造業」の順に多く、この 2 産業で事業所数は 5 割を超え、従業者数は 5 割弱となっている。

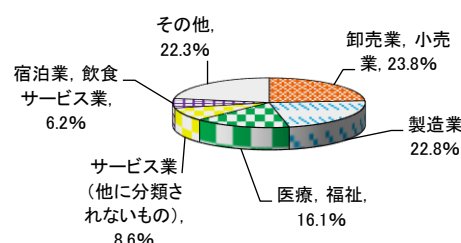
また、東成区は「製造業」の事業者数が大阪市で 5 位となっている。（18 ページの表 8-1）

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数、従業者数ともに減少している。産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「製造業」が最も減少している。

産業大分類別事業所数上位5位(東成区)



産業大分類別従業者数上位5位(東成区)



【東成区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	東 成 区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全 産 業	5,065	41,732	5,029	40,426	5,404	41,025	▲ 375	▲ 599
農 業 ， 林 業	1	10	1	10	1	12	0	▲ 2
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	199	1,384	199	1,384	228	1,678	▲ 29	▲ 294
製造業	1,131	9,532	1,131	9,532	1,303	10,340	▲ 172	▲ 808
電気・ガス・熱供給・水道業	1	21	-	-	-	-	-	-
情報通信業	42	189	42	189	43	177	▲ 1	12
運輸業、郵便業	65	1,039	64	1,022	60	1,234	4	▲ 212
卸売業、小売業	1,445	9,952	1,445	9,952	1,560	10,033	▲ 115	▲ 81
金融業、保険業	51	718	51	718	54	656	▲ 3	62
不動産業、物品賃貸業	389	1,640	389	1,640	441	2,091	▲ 52	▲ 451
学術研究、専門・技術サービス業	155	1,118	153	971	143	902	10	69
宿泊業、飲食サービス業	568	2,598	568	2,598	614	2,755	▲ 46	▲ 157
生活関連サービス業、娯楽業	288	1,314	288	1,314	299	1,167	▲ 11	147
教育、学習支援業	96	1,023	75	566	74	567	1	▲ 1
医療、福祉	388	6,722	384	6,644	339	5,563	45	1,081
複合サービス事業	15	281	15	281	15	126	0	155
サービス業(他に分類されないもの)	225	3,605	224	3,605	230	3,724	▲ 6	▲ 119
公務(他に分類されるものを除く)	6	586	-	-	-	-	-	-

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【生野区の概況】

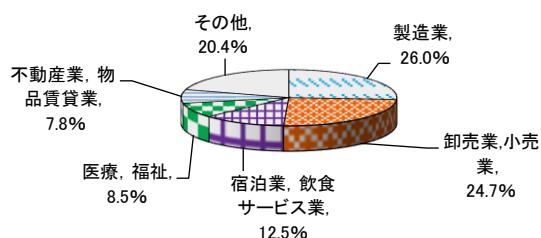
生野区の事業所数は 8093 事業所（大阪市全体の 4.2%）、従業者数は 5 万 1968 人（同 2.2%）で、事業所数は、中央区、北区、淀川区、西区に次いで多い。（15 ページの表 7-1、表 7-2）

産業大分類別にみると、事業所数、従業者数ともに「製造業」「卸売業、小売業」の順に多く、この 2 産業で事業所数は 5 割を超え、従業者数はほぼ 5 割を占めている。

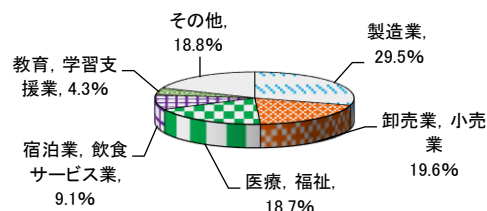
また、生野区は「製造業」の事業者数が大阪市で最も多い。（18 ページの表 8-1）

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数、従業者数ともに減少している。産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「製造業」が最も減少している。

産業大分類別事業所数上位5位(生野区)



産業大分類別従業者数上位5位(生野区)



【生野区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	生野区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全産業	8,093	51,968	8,047	49,484	8,490	51,028	▲ 443	▲ 1,544
農業、林業	1	5	1	5	-	-	1	5
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	318	1,517	318	1,517	334	1,680	▲ 16	▲ 163
製造業	2,106	15,318	2,106	15,318	2,303	16,325	▲ 197	▲ 1,007
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	32	112	32	112	30	113	2	▲ 1
運輸業、郵便業	107	1,843	107	1,843	110	1,781	▲ 3	62
卸売業、小売業	2,003	10,200	2,003	10,200	2,167	10,670	▲ 164	▲ 470
金融業、保険業	64	606	64	606	70	610	▲ 6	▲ 4
不動産業、物品賃貸業	633	1,585	633	1,585	665	1,628	▲ 32	▲ 43
学術研究、専門・技術サービス業	102	414	101	361	114	452	▲ 13	▲ 91
宿泊業、飲食サービス業	1,009	4,712	1,008	4,711	1,034	4,112	▲ 26	599
生活関連サービス業、娯楽業	518	1,412	518	1,412	566	1,607	▲ 48	▲ 195
教育、学習支援業	157	2,259	122	872	133	1,298	▲ 11	▲ 426
医療、福祉	691	9,725	688	9,648	607	9,018	81	630
複合サービス事業	21	127	21	127	23	257	▲ 2	▲ 130
サービス業(他に分類されないもの)	326	1,347	325	1,167	334	1,477	▲ 9	▲ 310
公務(他に分類されるものを除く)	5	786	-	-	-	-	-	-

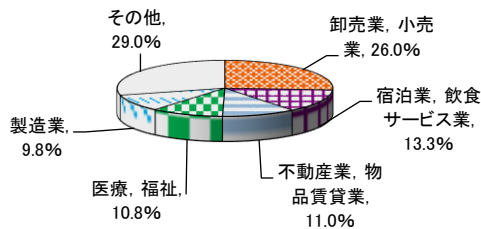
平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【旭区の概況】

旭区の事業所数は 3778 事業所（大阪市全体の 2.0%）、従業者数は 2 万 7433 人（同 1.2%）となっている。（15 ページの表 7-1、表 7-2）

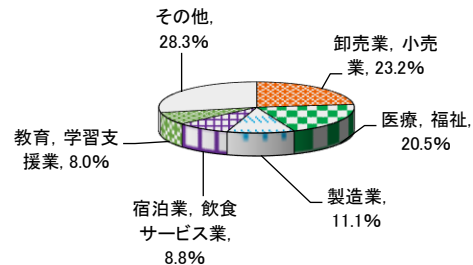
産業大分類別にみると、事業所数は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「不動産業、物品賃貸業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を超えている。従業者数は、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を超えている。

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数は減少、従業者数は微増している。産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「医療、福祉」が最も増加している。

産業大分類別事業所数上位5位(旭区)



産業大分類別従業者数上位5位(旭区)



【旭区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	旭 区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全 産 業	3,778	27,433	3,746	25,582	3,838	25,441	▲ 92	141
農 業 ， 林 業	1	3	1	3	-	-	1	3
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	256	1,489	256	1,489	265	1,496	▲ 9	▲ 7
製 造 業	371	3,056	371	3,056	387	3,122	▲ 16	▲ 66
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	26	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	16	132	16	132	21	269	▲ 5	▲ 137
運 輸 業 ， 郵 便 業	70	1,302	68	1,161	82	1,489	▲ 14	▲ 328
卸 売 業 ， 小 売 業	982	6,374	982	6,374	1,018	6,192	▲ 36	182
金 融 業 ， 保 険 業	39	391	39	391	40	357	▲ 1	34
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	416	985	416	985	425	937	▲ 9	48
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	85	402	84	370	92	536	▲ 8	▲ 166
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	504	2,425	504	2,425	523	2,276	▲ 19	149
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	309	1,038	308	1,007	324	1,032	▲ 16	▲ 25
教 育 ， 学 習 支 援 業	114	2,189	94	1,202	93	1,242	1	▲ 40
医 療 ， 福 祉	408	5,628	405	5,545	358	4,912	47	633
複 合 サ ー ビ ス 事 業	12	244	12	244	12	113	0	131
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	190	1,198	190	1,198	198	1,468	▲ 8	▲ 270
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	4	551	-	-	-	-	-	-

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【城東区の概況】

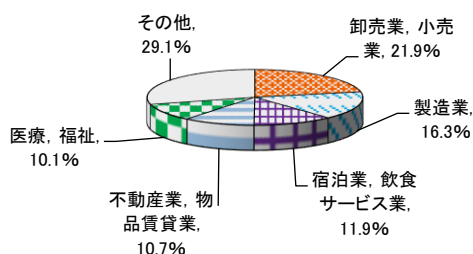
城東区の事業所数は 6048 事業所（大阪市全体の 3.2%）、従業者数は 5 万 6319 人（同 2.4%）となっている。（15 ページの表 7-1、表 7-2）

産業大分類別にみると、事業所数は、「卸売業、小売業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を超えている。従業者数は、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」の順に多く、この 3 産業で 6 割近くとなっている。

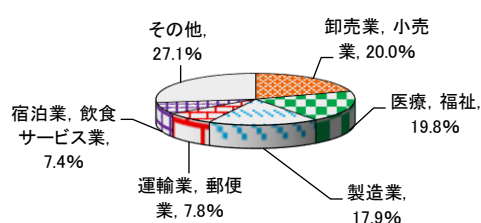
また、城東区は「電気・ガス・熱供給・水道業」の従業者数が大阪市で 5 位となっている。（19 ページの表 8-2）

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数は減少、従業者数は増加している。産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「医療、福祉」が最も増加している。

産業大分類別事業所数上位5位(城東区)



産業大分類別従業者数上位5位(城東区)



【城東区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	城 東 区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全 産 業	6,048	56,319	5,979	53,164	6,347	51,699	▲ 368	1,465
農 業 ， 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	411	2,779	411	2,779	448	2,741	▲ 37	38
製 造 業	985	10,103	985	10,103	1,056	9,029	▲ 71	1,074
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5	292	3	240	2	239	-	-
情 報 通 信 業	35	218	35	218	51	313	▲ 16	▲ 95
運 輸 業 ， 郵 便 業	192	4,419	171	3,829	199	3,643	▲ 28	186
卸 売 業 ， 小 売 業	1,324	11,257	1,324	11,257	1,409	10,832	▲ 85	425
金 融 業 ， 保 険 業	59	977	59	977	61	915	▲ 2	62
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	646	1,860	646	1,860	711	3,363	▲ 65	▲ 1,503
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	181	1,433	176	1,172	184	1,394	▲ 8	▲ 222
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	722	4,144	721	4,143	773	3,893	▲ 52	250
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	438	2,135	438	2,135	466	2,056	▲ 28	79
教 育 ， 学 習 支 援 業	170	2,118	143	1,149	136	1,173	7	▲ 24
医 療 ， 福 祉	609	11,124	604	10,947	533	8,977	71	1,970
複 合 サ ー ビ ス 事 業	13	91	13	91	14	145	▲ 1	▲ 54
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	251	2,269	250	2,264	304	2,986	▲ 54	▲ 722
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	7	1,100	-	-	-	-	-	-

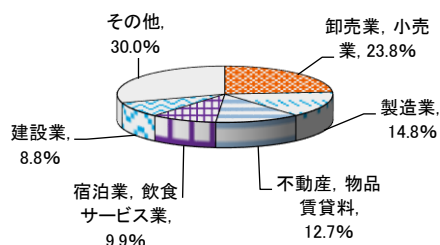
平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【鶴見区の概況】

鶴見区の事業所数は 4117 事業所（大阪市全体の 2.1%）、従業者数は 3 万 9735 人（同 1.7%）となっている。（15 ページの表 7-1、表 7-2）

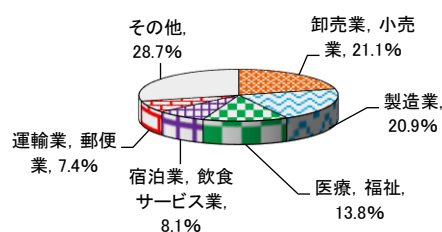
産業大分類別にみると、事業所数は、「卸売業、小売業」「製造業」「不動産、物品賃貸業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を超えている。従業者数は、「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」の順に多く、この 3 産業で 5 割を大きく超えている。

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数は減少、従業者数は増加している。産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「医療、福祉」が最も増加している。

産業大分類別事業所数上位5位(鶴見区)



産業大分類別従業者数上位5位(鶴見区)



【鶴見区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	鶴見区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全産業	4,117	39,735	4,082	37,675	4,197	37,273	▲ 115	402
農業、林業	3	15	3	15	3	17	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	363	2,689	363	2,689	377	2,660	▲ 14	29
製造業	609	8,290	609	8,290	636	8,962	▲ 27	▲ 672
電気・ガス・熱供給・水道業	2	18	2	18	2	16	-	-
情報通信業	13	34	13	34	28	216	▲ 15	▲ 182
運輸業、郵便業	168	2,940	163	2,682	176	2,875	▲ 13	▲ 193
卸売業、小売業	981	8,398	981	8,398	984	8,123	▲ 3	275
金融業、保険業	27	353	27	353	23	252	4	101
不動産業、物品賃貸業	524	1,487	524	1,487	546	1,653	▲ 22	▲ 166
学術研究、専門・技術サービス業	54	681	54	681	63	637	▲ 9	44
宿泊業、飲食サービス業	406	3,225	406	3,225	443	3,342	▲ 37	▲ 117
生活関連サービス業、娯楽業	292	1,227	291	1,193	303	1,224	▲ 12	▲ 31
教育、学習支援業	130	1,658	108	758	103	669	5	89
医療、福祉	338	5,485	336	5,395	301	4,764	35	631
複合サービス事業	12	90	12	90	14	94	▲ 2	▲ 4
サービス業(他に分類されないもの)	192	2,678	190	2,367	195	1,769	▲ 5	598
公務(他に分類されるものを除く)	3	467	-	-	-	-	-	-

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【阿倍野区の概況】

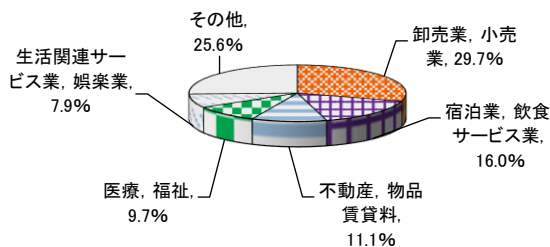
阿倍野区の事業所数は 6035 事業所（大阪市全体の 3.1%）、従業者数は 6 万 3966 人（同 2.7%）となっている。（15 ページの表 7-1、表 7-2）

産業大分類別にみると、事業所数は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「不動産、物品賃貸業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を大きく超えている。従業者数は、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を大きく超えている。

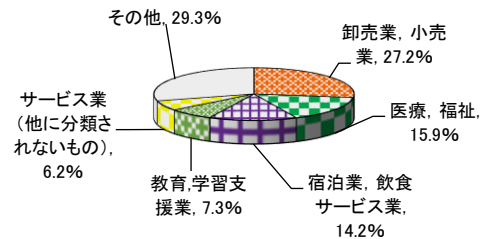
また、阿倍野区は「教育、学習支援業」の事業者数が大阪市内で 4 位、「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数が大阪市内で 5 位となっている。（18 ページの表 8-1、19 ページの表 8-2）

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数、従業者数ともに増加している。産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も増加している。

産業大分類別事業所数上位5位(阿倍野区)



産業大分類別従業者数上位5位(阿倍野区)



【阿倍野区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	阿 倍 野 区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全 産 業	6,035	63,966	5,992	61,131	5,609	53,453	383	7,678
農 業 ， 林 業	1	4	1	4	1	4	0	0
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	236	2,676	236	2,676	241	2,737	▲ 5	▲ 61
製 造 業	317	3,168	317	3,168	319	4,748	▲ 2	▲ 1,580
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	5	1	5	-	-	1	5
情 報 通 信 業	43	467	43	467	48	323	▲ 5	144
運 輸 業 ， 郵 便 業	55	2,047	54	1,905	59	1,642	▲ 5	263
卸 売 業 ， 小 売 業	1,790	17,392	1,790	17,392	1,665	12,990	125	4,402
金 融 業 ， 保 険 業	96	1,985	96	1,985	92	1,787	4	198
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	672	2,277	672	2,277	633	1,909	39	368
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	221	1,190	220	1,151	195	927	25	224
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	967	9,075	967	9,075	911	7,642	56	1,433
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	475	3,434	475	3,434	450	3,025	25	409
教 育 ， 学 習 支 援 業	250	4,677	225	3,697	204	3,537	21	160
医 療 ， 福 祉	588	10,151	584	9,859	511	8,376	73	1,483
複 合 サ ー ビ ス 事 業	15	92	15	92	16	123	▲ 1	▲ 31
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	296	3,944	296	3,944	264	3,683	32	261
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	12	1,382	-	-	-	-	-	-

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【住之江区の概況】

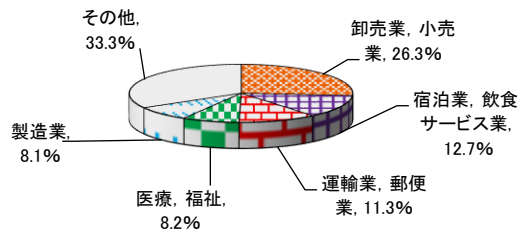
住之江区の事業所数は 5605 事業所（大阪市全体の 2.9%）、従業者数は 7 万 8817 人（同 3.3%）で、従業者数は、中央区、北区、淀川区、西区に次いで多い。（15 ページの表 7-1、表 7-2）

産業大分類別にみると、事業所数は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を超えている。従業者数は、「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」「製造業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を超えている。

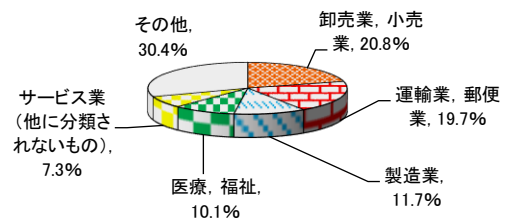
また、住之江区は「運輸業、郵便業」の事業者数、従業者数とも大阪市で最も多く、「電気・ガス・熱供給、水道業」の事業者数と従業者数は、大阪市で 3 位となっている。（18 ページの表 8-1、19 ページの表 8-2）

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数、従業者数ともに増加している。産業大分類別で見ると、事業所数は「医療、福祉」が、従業者数は「卸売業、小売業」が、最も増加している。

産業大分類別事業所数上位5位(住之江区)



産業大分類別従業者数上位5位(住之江区)



【住之江区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	住之江区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全 産 業	5,605	78,817	5,529	70,652	5,448	63,091	81	7,561
農 業 , 林 業	2	5	2	5	1	2	1	3
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	357	3,072	357	3,072	342	3,484	15	▲ 412
製 造 業	455	9,183	455	9,183	446	7,924	9	1,259
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	10	1,141	6	621	4	583	2	38
情 報 通 信 業	45	1,606	45	1,606	47	1,484	▲ 2	122
運 輸 業 , 郵 便 業	634	15,555	626	15,073	580	12,918	46	2,155
卸 売 業 , 小 売 業	1,475	16,415	1,475	16,415	1,519	13,838	▲ 44	2,577
金 融 業 , 保 険 業	49	634	49	634	43	693	6	▲ 59
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	408	1,626	408	1,626	414	1,730	▲ 6	▲ 104
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	134	779	132	692	124	646	8	46
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	712	4,824	712	4,824	739	5,402	▲ 27	▲ 578
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	358	2,029	358	2,029	360	1,886	▲ 2	143
教 育 , 学 習 支 援 業	128	2,517	100	1,459	98	1,464	2	▲ 5
医 療 , 福 祉	460	7,939	453	7,632	380	5,419	73	2,213
複 合 サ ー ビ ス 事 業	22	397	22	397	19	146	3	251
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	335	5,791	329	5,384	332	5,472	▲ 3	▲ 88
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	21	5,304	-	-	-	-	-	-

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【住吉区の概況】

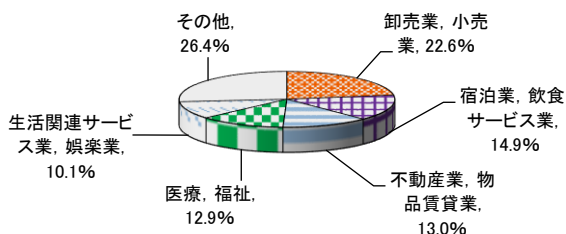
住吉区の事業所数は 5669 事業所（大阪市全体の 3.0%）、従業者数は 4 万 5123 人（同 1.9%）となっている。（15 ページの表 7-1、表 7-2）

産業大分類別にみると、事業所数は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「不動産業、物品賃貸業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を超えている。従業者数は、「医療、福祉」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を大きく超えている。

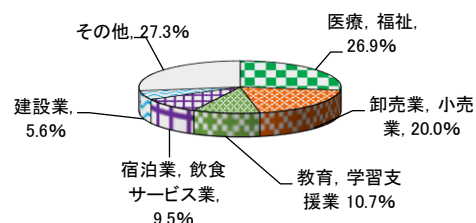
また、住吉区は「生活関連サービス業、娯楽業」と「医療、福祉」の事業者数が、それぞれ大阪市で 4 位と 5 位で、「医療、福祉」と「教育、学習支援業」の従業者数が、それぞれ大阪市で 3 位と 4 位になっている。（18 ページの表 8-1、19 ページの表 8-2）

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数、従業者数ともに増加している。産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「医療、福祉」が最も増加している。

産業大分類別事業所数上位5位(住吉区)



産業大分類別従業者数上位5位(住吉区)



【住吉区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	住 吉 区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全 産 業	5,669	45,123	5,620	42,485	5,588	42,005	32	480
農 業 ， 林 業	4	22	4	22	2	16	2	6
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	409	2,538	409	2,538	429	2,686	▲ 20	▲ 148
製 造 業	274	2,186	274	2,186	282	2,183	▲ 8	3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	211	2	211	1	213	1	▲ 2
情 報 通 信 業	30	295	30	295	33	335	▲ 3	▲ 40
運 輸 業 ， 郵 便 業	102	1,747	96	1,470	105	1,637	▲ 9	▲ 167
卸 売 業 ， 小 売 業	1,282	9,013	1,282	9,013	1,319	9,059	▲ 37	▲ 46
金 融 業 ， 保 険 業	55	741	55	741	56	757	▲ 1	▲ 16
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	738	2,033	738	2,033	735	2,316	3	▲ 283
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	155	632	155	632	163	722	▲ 8	▲ 90
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	847	4,278	847	4,278	851	4,198	▲ 4	80
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	574	1,959	574	1,959	578	1,975	▲ 4	▲ 16
教 育 ， 学 習 支 援 業	203	4,816	174	3,573	155	4,051	19	▲ 478
医 療 ， 福 祉	729	12,142	721	11,779	623	9,970	98	1,809
複 合 サ ー ビ ス 事 業	21	143	21	143	22	181	▲ 1	▲ 38
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	239	1,623	238	1,612	234	1,706	4	▲ 94
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	5	744	-	-	-	-	-	-

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【東住吉区の概況】

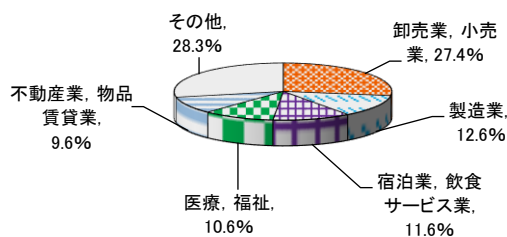
東住吉区の事業所数は 6058 事業所（大阪市全体の 3.2%）、従業者数は 4 万 7817 人（同 2.0%）となっている。
（15 ページの表 7-1、表 7-2）

産業大分類別にみると、事業所数は、「卸売業、小売業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を超えている。従業者数は、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」の順に多く、この 3 産業で 6 割を超えている。

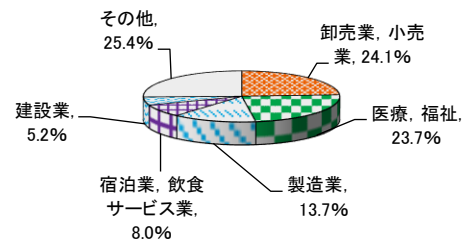
また、東住吉区は「複合サービス事業」の事業者数が大阪市で 4 位、「医療、福祉」の従業者数も大阪市で 4 位となっている。（18 ページの表 8-1、19 ページの表 8-2）

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数、従業者数ともに増加している。産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「医療、福祉」が最も増加している。

産業大分類別事業所数上位5位(東住吉区)



産業大分類別従業者数上位5位(東住吉区)



【東住吉区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	東住吉区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全産業	6,058	47,817	6,023	45,832	6,006	44,111	17	1,721
農業、林業	3	56	3	56	3	79	0	▲ 23
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	434	2,487	434	2,487	436	2,768	▲ 2	▲ 281
製造業	761	6,551	761	6,551	810	6,621	▲ 49	▲ 70
電気・ガス・熱供給・水道業	2	190	1	163	1	150	0	13
情報通信業	23	194	23	194	35	266	▲ 12	▲ 72
運輸業、郵便業	124	2,155	124	2,155	125	2,493	▲ 1	▲ 338
卸売業、小売業	1,658	11,507	1,658	11,507	1,708	11,708	▲ 50	▲ 201
金融業、保険業	45	516	45	516	44	426	1	90
不動産業、物品賃貸業	583	1,630	583	1,630	570	1,607	13	23
学術研究、専門・技術サービス業	140	648	139	576	125	499	14	77
宿泊業、飲食サービス業	702	3,803	702	3,803	700	4,717	2	▲ 914
生活関連サービス業、娯楽業	433	1,346	432	1,297	471	1,507	▲ 39	▲ 210
教育、学習支援業	180	2,373	157	1,477	139	1,426	18	51
医療、福祉	641	11,311	638	11,237	508	7,657	130	3,580
複合サービス事業	26	434	26	434	25	209	1	225
サービス業(他に分類されないもの)	299	1,938	297	1,749	306	1,978	▲ 9	▲ 229
公務(他に分類されるものを除く)	4	678	-	-	-	-	-	-

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【平野区の概況】

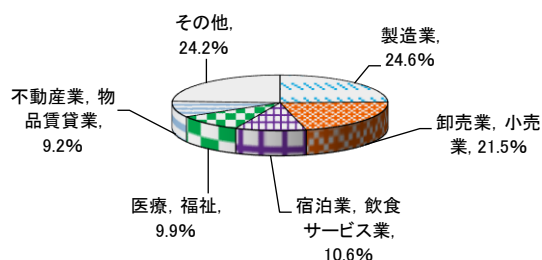
平野区の事業所数は 8028 事業所（大阪市全体の 4.2%）、従業者数は 6 万 8988 人（同 2.9%）となっている。（15 ページの表 7-1、表 7-2）

産業大分類別にみると、事業所数は、「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」の順に多く、この 3 産業で 5 割を大きく超えている。従業者数は、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」の順に多く、この 3 産業で 6 割を超えている。

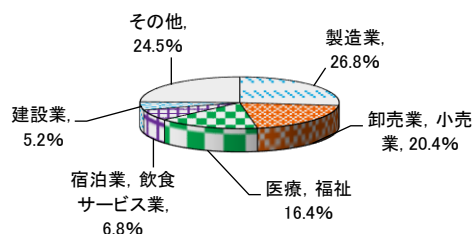
また、平野区は「製造業」の事業所数が大阪市で 2 位、従業者数は同 3 位であるほか、複数の産業が大阪市の上位 5 位となっている。（18 ページの表 8-1、19 ページの表 8-2）

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数、従業者数ともに増加している。産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「医療、福祉」が最も増加している。

産業大分類別事業所数上位5位(平野区)



産業大分類別従業者数上位5位(平野区)



【平野区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平野区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全産業	8,028	68,988	7,963	65,698	7,922	63,740	41	1,958
農業、林業	7	72	7	72	6	73	1	▲ 1
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	1	0	0
建設業	515	3,563	515	3,563	502	3,241	13	322
製造業	1,972	18,459	1,972	18,459	2,102	19,671	▲ 130	▲ 1,212
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	0	0
情報通信業	20	53	20	53	30	97	▲ 10	▲ 44
運輸業、郵便業	143	2,423	143	2,423	144	2,433	▲ 1	▲ 10
卸売業、小売業	1,728	14,076	1,728	14,076	1,725	12,953	3	1,123
金融業、保険業	50	829	50	829	58	849	▲ 8	▲ 20
不動産業、物品賃貸業	740	2,995	740	2,995	731	2,649	9	346
学術研究、専門・技術サービス業	130	710	129	632	120	590	9	42
宿泊業、飲食サービス業	853	4,720	853	4,720	871	5,297	▲ 18	▲ 577
生活関連サービス業、娯楽業	530	2,763	529	2,742	535	2,768	▲ 6	▲ 26
教育、学習支援業	175	3,172	129	1,512	121	1,639	8	▲ 127
医療、福祉	796	11,288	788	10,978	626	9,042	162	1,936
複合サービス事業	32	571	32	571	32	317	0	254
サービス業(他に分類されないもの)	329	2,297	327	2,072	318	2,120	9	▲ 48
公務(他に分類されるものを除く)	7	996	-	-	-	-	-	-

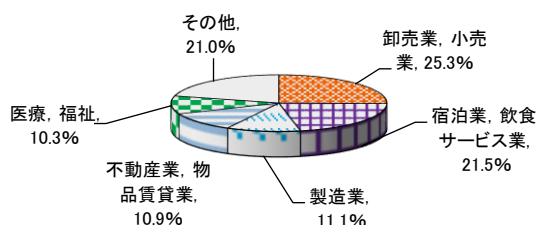
平成 26 年経済センサス-基礎調査結果 【西成区の概況】

西成区の事業所数は 5823 事業所（大阪市全体の 3.0%）、従業者数は 4 万 5378 人（同 1.9%）となっている。（15 ページの表 7-1、表 7-2）

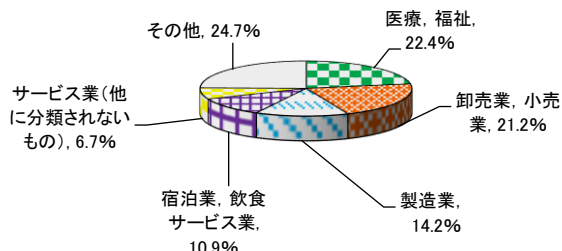
産業大分類別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」の順に多く、この 3 産業で 6 割近くを占めている。従業者数は「医療、福祉」「卸売業、小売業」「製造業」の順に多く、この 3 産業で 6 割近くを占めている。

平成 24 年経済センサス-活動調査と民営事業所について比較すると、事業所数、従業者数ともに増加している。産業大分類別で見ると、事業所数、従業者数ともに「医療、福祉」が最も増加している。

産業大分類別事業所数上位5位(西成区)



産業大分類別従業者数上位5位(西成区)



【西成区】産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	西成区							
	平成26年				平成24年		増減数	
	総数 (国、地方公共団体を含む)		うち民営		民営		事業所数 【1】-【3】	従業者数 【2】-【4】
	事業所数	従業者数	事業所数 【1】	従業者数 【2】	事業所数 【3】	従業者数 【4】		
全産業	5,823	45,378	5,778	42,658	5,735	40,315	43	2,343
農業、林業	1	3	1	3	-	-	1	3
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	262	2,096	262	2,096	249	1,768	13	328
製造業	645	6,432	645	6,432	664	6,314	▲ 19	118
電気・ガス・熱供給・水道業	1	36	-	-	-	-	-	-
情報通信業	10	142	10	142	10	120	0	22
運輸業、郵便業	76	2,109	76	2,109	71	1,991	5	118
卸売業、小売業	1,473	9,626	1,473	9,626	1,534	9,433	▲ 61	193
金融業、保険業	40	438	40	438	44	408	▲ 4	30
不動産業、物品賃貸業	632	1,636	632	1,636	614	1,728	18	▲ 92
学術研究、専門・技術サービス業	62	371	61	296	56	278	5	18
宿泊業、飲食サービス業	1,251	4,949	1,251	4,949	1,270	6,025	▲ 19	▲ 1,076
生活関連サービス業、娯楽業	446	1,646	446	1,646	456	1,764	▲ 10	▲ 118
教育、学習支援業	82	1,078	56	265	60	225	▲ 4	40
医療、福祉	601	10,150	593	9,919	476	8,180	117	1,739
複合サービス事業	19	298	19	298	19	157	0	141
サービス業(他に分類されないもの)	214	3,022	213	2,803	212	1,924	1	879
公務(他に分類されるものを除く)	8	1,346	-	-	-	-	-	-